

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第59期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 松波 郷典
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 松波 郷典
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	5,626,043	6,274,482	6,403,909	6,234,762	6,150,313
経常利益 (千円)	666,628	777,133	726,394	845,811	802,755
当期純利益 (千円)	320,713	392,183	483,087	562,289	622,780
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数 (千株)	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930
純資産額 (千円)	12,680,994	12,931,813	13,350,710	13,732,643	14,174,843
総資産額 (千円)	14,753,551	15,130,640	15,591,617	16,105,810	16,302,037
1株当たり純資産額 (円)	1,560.09	1,591.02	1,642.87	1,689.95	1,744.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	28.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.45	48.25	59.44	69.19	76.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.0	85.5	85.6	85.3	87.0
自己資本利益率 (%)	2.55	3.06	3.68	4.15	4.46
株価収益率 (倍)	12.7	11.2	9.6	7.8	8.5
配当性向 (%)	45.6	33.2	26.9	23.1	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	746,018	952,094	680,519	983,033	750,269
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,140,097	2,076,002	1,838,512	401,114	94,634
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,311	146,700	130,826	130,340	130,876
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,770,981	1,511,507	3,899,765	5,141,332	5,859,532
従業員数 (人)	153	153	151	154	153
(外、平均臨時雇用者数)	(98)	(111)	(111)	(114)	(104)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期の1株当たり配当額には、会社設立55周年記念配当2円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、第55期は関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し記載しておりません。また、第56期から第59期は関連会社を有しておらず記載しておりません。

2【沿革】

昭和33年8月	愛知県尾西市起字河田揚22番地に資本金200万円をもって日本デコラックス株式会社を設立する。
昭和33年8月	高圧メラミン化粧板「デコラックス」の生産販売を開始する。
昭和37年3月	本社工場を現住所（愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地）に移転する。
昭和44年2月	西独ベルクウェルクス・フェアバンド社と技術提携し、ケミカルアンカーの生産販売を開始する。
昭和45年9月	㈱ニチデコを設立し、販売部門を分離する。
昭和55年4月	プリント基板用フェノール樹脂積層板「SPB」の生産販売を開始する。
昭和60年10月	㈱ニチデコを吸収合併し、製造、販売を一本化する。
昭和62年7月	叩き込み式ケミカルアンカー「PGタイプ」の生産販売を開始する。
昭和63年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成元年12月	三重工場を新設、生産を開始する。
平成8年5月	インドネシア・ジャカルタ市に合弁会社スープリム・デコラックス社を設立する。
平成11年2月	ISO9001を認証取得する。
平成13年6月	耐震補強工事向けケミカルアンカー「RSタイプ」の生産販売を開始する。
平成13年8月	不燃メラミン化粧板「パニート」の製造ラインを三重工場に新設し、生産販売を開始する。
平成14年3月	ISO14001を認証取得する。
平成18年9月	カラーコアメラミン化粧板「メラバイオ」及びノンスチレンポリエステル化粧合板「ポリバイオ」の生産販売を開始する。
平成18年11月	本社化粧板工場の改築が完了する。
平成20年5月	研究開発棟を新設する。
平成21年1月	子会社の㈱太平洋を吸収合併する。
平成22年3月	賃貸マンション「Penny Lane」を新設する。
平成23年1月	環境省の産業廃棄物広域認定制度の認定を取得し、プリント基板用フェノール樹脂積層板「SPB」の廃材リサイクル事業を開始する。
平成23年4月	耐震補強工事向けケミカルアンカー「RXタイプ」の生産販売を開始する。
平成23年10月	本社工場に大型熱圧成型機（4×10尺サイズ）を導入する。
平成24年2月	本社北工場を改築する。
平成24年10月	ノンスチレンカプセル 新「Rタイプ」の生産販売を開始する。
平成25年3月	本社工場及び三重工場に合わせて1メガワット規模の太陽光発電設備を建設し、売電を開始する。
平成25年5月	本社ビルを改築する。
平成26年3月	植物由来の原材料を50%以上使用した人工大理石カウンター「バイオマーブルカウンター」において業界初の木目柄の生産販売を開始する。
平成26年4月	「ノンスチレンでニオわない」新「PGタイプ」の生産販売を開始する。
平成26年11月	本社ビルが国土交通省が評価基準を定めたBELS（建築物省エネルギー性能表示制度）において、最高ランクの5星を取得する。
平成28年2月	本社ビルが一般財団法人建築環境・省エネルギー機構主催国土交通省後援による「第6回サステナブル建築賞」（小規模建築部門 審査委員会奨励賞）を受賞する。

3【事業の内容】

当社は、建築材料事業（化粧板製品、電子部品業界向け製品及びケミカルアンカー製品の製造、販売）及び不動産事業を主たる業務としております。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 財務諸表 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 建築材料事業

- | | | |
|--------------|------|------------------------|
| ・ 化粧板製品 | 主要製品 | 高圧メラミン化粧板
不燃メラミン化粧板 |
| ・ 電子部品業界向け製品 | 主要製品 | プリント基板用フェノール樹脂積層板 |
| ・ ケミカルアンカー製品 | 主要製品 | アンカーボルト固着剤 |

(2) 不動産事業

賃貸用オフィスビル等を保有し、不動産賃貸を行っております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
153(104)	39.3	15.5	5,257,404

セグメントの名称	従業員数(人)
建築材料事業	140(101)
不動産事業	-(-)
全社(共通)	13(3)
合計	153(104)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載している従業員数は、総務部及び経理部等の管理部門に属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度の我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、中国や新興国の経済成長の減速、英国のEU離脱問題、米国の政権交代による外国情勢不安等により景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は、化粧板製品では植物由来の原材料を50%以上使用した木目調の人工大理石カウンター「バイオマーブルカウンター」は、展示会への積極的な出展や、テレビドラマへの採用等、情報発信に注力いたしました。また、不燃メラミン化粧板「パニート」は、住宅やリフォーム市場における販売に注力し、更にDIY市場や小中学校など非住宅市場への販売拡大に努めました。ケミカルアンカー製品は、学校耐震補強工事の需要が大きく減少したことにより、販売が減少いたしました。また、「スチレン」を原材料に使用しないノンスチレン仕様で、水中環境でも使用可能なカートリッジタイプの新製品「GLW450」を上市し、インフラ市場への提案活動に注力いたしました。

また、平成29年1月に、当社三重工場において本社工場に続き、環境負荷が少ないクリーンなエネルギーである天然ガスへの燃料転換を完了いたしました。

このような活動を実施した結果、当事業年度の業績といたしましては、売上高は61億50百万円（前期比98.6%）、営業利益は7億79百万円（前期比96.9%）、経常利益は8億2百万円（前期比94.9%）、当期純利益は6億22百万円（前期比110.8%）となりました。

次にセグメント別の業績を述べます。

< 建築材料事業セグメント >

化粧板製品

高圧メラミン化粧板は、首都圏を中心とした好調なオフィス需要によりオフィス家具市場での販売は堅調に推移したものの、トイレブース市場への販売は減少いたしました。不燃メラミン化粧板「パニート」は、住宅のリフォーム市場において新しい販売網による拡販とDIY市場や小中学校を中心とした非住宅物件のトイレ壁面への採用に向け新規顧客獲得に注力いたしました。その結果、販売は微増にとどまりました。その結果、化粧板製品の売上高は43億56百万円（前期比99.9%）となりました。

電子部品業界向け製品

電子部品業界向け製品は、パソコン関連やアミューズメント関連の需要は低迷したものの、車載関連は安全装置の普及拡大で電子部品搭載点数は増加傾向にあることから需要は増加いたしました。その結果、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の売上高は7億35百万円（前期比103.4%）となりました。

ケミカルアンカー製品

ケミカルアンカー製品は、環境・健康に配慮したノンスチレン仕様の「Rタイプ」、「PGタイプ」、セメント系ガラス管式無機系カプセル「CXタイプ」に続き、水中でも使用が可能なエポキシカートリッジ「GLW450」、引抜強度が向上した「EL350N」を市場に投入し、インフラ市場への提案、展示会への出展を行いました。しかしながら、学校耐震補強工事の大幅な減少や、公共工事の減少により販売は減少となりました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は7億94百万円（前期比86.9%）となりました。

この結果、建築材料事業セグメントの売上高は58億86百万円（前期比98.3%）となりました。

< 不動産事業セグメント >

不動産事業では、都心のオフィスビルの空室率が減少したことなどの影響により売上は増加いたしました。その結果、不動産事業セグメントの売上高は2億63百万円（前期比107.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動及び投資活動により、それぞれ7億50百万円及び94百万円増加したこと、財務活動により1億30百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ7億18百万円増加し、当事業年度末には、58億59百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は7億50百万円（前期比76.3%）となりました。これは、主に税引前当期純利益が、8億91百万円（前期比99.5%）であったことと、減価償却費を3億61百万円（前期比103.5%）計上したことに対し、法人税等の支払額が3億98百万円（前期比148.4%）であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は94百万円（前期比23.6%）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が5億42百万円（前期比129.5%）であったことと、投資有価証券の償還による収入が4億21百万円（前年同期5百万円）であったことに対し、有形固定資産の取得による支出が5億66百万円（前期比328.3%）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1億30百万円（前期比100.4%）となりました。これは、主に配当金の支払額が1億30百万円（前期比99.9%）であったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の実績については、建築材料事業セグメントの製品区別に記載しております。なお、不動産事業セグメントの実績はありません。

製品区別	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	3,972,092	98.9
電子部品業界向け製品(千円)	728,037	103.5
ケミカルアンカー製品(千円)	748,156	88.8
合計(千円)	5,488,286	98.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績については、建築材料事業セグメントの製品区別に記載しております。なお、不動産事業セグメントの商品仕入実績はありません。

製品区別	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	250,429	98.1
ケミカルアンカー製品(千円)	13,216	47.8
合計(千円)	263,646	93.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の商品仕入実績については、建築材料事業セグメントの製品区分別に記載しております。なお、不動産事業セグメントは該当事項はありません。

製品区分別	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	4,294,179	99.2	86,188	94.5
電子部品業界向け製品(千円)	738,955	102.7	24,431	114.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ケミカルアンカー製品については、主として、見込生産方式によっております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
建築材料事業		
化粧板製品(千円)	4,356,073	99.9
電子部品業界向け製品(千円)	735,817	103.4
ケミカルアンカー製品(千円)	794,553	86.9
小計(千円)	5,886,444	98.3
不動産事業(千円)	263,869	107.2
合計(千円)	6,150,313	98.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は合成樹脂の積層・加工技術をコア・テクノロジーとして、建築・内装・電子・家具業界向けに多様な素材をお届けすることを使命と考えております。その実現のために、環境に配慮し社会的責任を果たすとともに、顧客の視点から新たな価値を創出し続けるベンチャースピリットにあふれる企業を目指すことを経営方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の成長の期待がもてる市場ととらえているリフォーム市場へは不燃メラミン化粧板を、キッチン・洗面市場へは「バイオマープルカウンター」を、インフラ市場へはケミカルアンカー製品を投入し、売上・利益の拡大を推進いたします。また、環境配慮型商品の開発及び顧客の期待を上回るサービスの開発を積極的に推進し、シェア拡大を推進いたします。生産部門においても環境に配慮すべく、省エネや廃棄物のリサイクルを推進し、ゼロエミッション工場を目指します。

(3) 経営環境及び会社の対処すべき課題

今後の日本経済につきましては、回復基調の継続が期待されるものの、海外経済の減速、為替変動によるリスク及び人手不足の問題など、依然、先の見えない状況が継続するものと思われま。

このような環境の下、当社といたしましては、植物由来の原材料を50%以上使用した木目調の人工大理石カウンター「バイオマープルカウンター」を引き続きキッチン・洗面市場において拡販すべく、全力を挙げると共に、不燃メラミン化粧板「パニート」では、高付加価値なデザインを表現した新製品の市場への投入に向けて、新技術の開発に注力いたします。また、ケミカルアンカー製品では、環境・健康に配慮したノンステレン製品の品質を顧客

へ浸透するための情報発信に注力いたします。工場においては、更なる品質の向上と省力化のための設備投資を継続してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況に伴うリスク

当社は、建築・建材業界、電子・プリント基板業界、公共事業の動向に影響を受ける可能性があります。各業界の景気後退は、当社の業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 原材料に伴うリスク

当社は、プラスチック製品の製造が主体であるため原油価格に影響を受ける可能性があります。原油価格の上昇は、当社の調達コストの上昇をもたらす、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社が生産を行うための調達コストは直接・間接的に為替レートに影響を受けております。当社は、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、他の通貨に対する円安は、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は「新たな価値の創出と環境負荷の低減」をテーマに、新製品の研究開発活動を推進しております。

研究開発活動と致しましては、化粧板製品では植物由来の原材料を50%以上使用した人工大理石カウンター「バイオマーブルカウンター」について、リアルな質感と高級感のある木目エンボスにマッチした新木目柄、新デザインコアの開発に成功しました。

ケミカルアンカー製品では、全商品のラインナップについて全てノンステレンタイプにフルモデルチェンジし、設計、施工、流通に携わる方々が安心して使用いただける製品と致しました。また、水中環境下でも施工が可能なケミカルアンカー・エボロック「GLWタイプ」の開発にも成功しました。

現在の研究開発は主に当社の研究開発部において推進しており、当事業年度における研究開発費は総額117百万円であります。なお、当社の研究開発活動は建築材料事業セグメントのみであるため、研究開発費については総額のみを表示しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産は前事業年度末より1億96百万円増加して163億2百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より6億5百万円増加の89億2百万円、固定資産は前事業年度末より4億8百万円減少の73億99百万円となりました。

流動資産増加の主な原因は、現金及び預金の増加等によるものです。固定資産減少の主な原因は、投資有価証券の減少等によるものです。

当事業年度末の負債は前事業年度末より2億45百万円減少して21億27百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より2億73百万円減少の16億55百万円、固定負債は前事業年度末より27百万円増加の4億72百万円となりました。

流動負債減少の主な原因は、未払法人税等及び未払消費税等の減少等によるものです。固定負債増加の主な原因は、長期預り保証金の増加等によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末より4億42百万円増加して141億74百万円となりました。

この結果、自己資本比率は85.3%から87.0%になり、1株当たり純資産は1,689円95銭から1,744円69銭となりました。

(2) 経営成績

当事業年度の経営成績は、高圧メラミン化粧板は、オフィス家具市場での販売は堅調に推移したものの、トイレブース市場への販売は減少いたしました。不燃メラミン化粧板「パニート」は、新規顧客獲得に注力しましたが、販売は微増にとどまりました。また、ケミカルアンカー製品は、水中でも使用が可能なエポキシカートリッジ「GLW450」、引抜強度が向上した「EL350N」を市場に投入しましたが、学校耐震補強工事や公共工事の減少により販売は減少いたしました。

その結果、売上高は前事業年度より84百万円減少の61億50百万円となりました。業績につきましては、売上高売上原価率は61.4%と前事業年度より0.5ポイント改善し、売上高販管費比率は25.9%と前事業年度より0.7ポイント悪化した結果、営業利益は前事業年度より24百万円減少の7億79百万円となりました。当期純利益は前事業年度より60百万円増加の6億22百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より2億32百万円少ない7億50百万円のキャッシュを得ております。これは、主に減価償却費の増加や法人税等の支払額の増加等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より3億6百万円少ない194百万円のキャッシュを得ております。これは、主に投資有価証券の売却と投資有価証券の償還による収入、有形固定資産の取得による支出等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より0百万円多い1億30百万円のキャッシュを使用しております。これは、主に配当金の支払等によるものです。これらの結果、当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ7億18百万円増加し、58億59百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、総額で6億61百万円を投資いたしました。これは主に、建築材料事業セグメントにおける工場の生産設備等への投資であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内2ヶ所の工場を運営しております。また国内6ヶ所に営業所を有しており、国内3ヶ所に賃貸不動産を保有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物(千円)	土地(千円) (面積㎡)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)		
本社 (愛知県丹羽郡扶桑町)	全社	本社業務設備	172,733	-	-	-	172,733	13 (3)
本社工場 (愛知県丹羽郡扶桑町)	建築材料事業	化粧板生産設備 ケミカルアンカー 生産設備 太陽光発電設備	518,298	8,149 (17,071)	428,170	35,907	990,526	61 (70)
三重工場 (三重県三重郡川越町)	建築材料事業	化粧板生産設備 電子部品業界向け 製品生産設備 太陽光発電設備	198,972	1,059,581 (34,523)	653,734	22,144	1,934,434	53 (10)
東京営業所ほか5営業所	建築材料事業	販売設備	-	-	-	716	716	26 (21)
東京都目黒区ほか2物件	不動産事業	賃貸不動産	1,584,040	1,755,066 (2,224)	-	1,231	3,340,338	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資は、今後3年間の景気の予測、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在において重要な設備の新設、改修、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	8,930,000	同左	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年12月17日 (注)	435,000	8,930,000	-	2,515,383	-	2,305,533

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	6	41	2	-	260	315	-
所有株式数(単元)	-	400	28	4,447	6	-	4,032	8,913	17,000
所有株式数の割合 (%)	-	4.49	0.31	49.89	0.07	-	45.24	100	-

(注) 1. 自己株式805,458株は、「個人その他」に805単元及び「単元未満株式の状況」に458株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式総 数の割合(%)
高平商事株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	3,570	39.98
有限会社キムラ	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	320	3.58
木村重夫	名古屋市東区	267	2.98
木村勇夫	名古屋市千種区	267	2.98
丹羽産業株式会社	愛知県一宮市起河田揚22	240	2.68
市川由美	名古屋市東区	224	2.50
丹羽淳雄	東京都世田谷区	214	2.39
丹羽由一	東京都稲城市	212	2.37
木村陽子	名古屋市東区	207	2.31
日本デコラックス社員持株会	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	180	2.01
計	-	5,702	63.85

(注) 上記のほか、自己株式が805千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 805,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,108,000	8,108	同上
単元未満株式	普通株式 17,000	-	同上
発行済株式総数	8,930,000	-	-
総株主の議決権	-	8,108	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町 大字柏森字前屋敷10 番地	805,000	-	805,000	9.01
計		805,000	-	805,000	9.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,530	850,560
当期間における取得自己株式	333	216,450

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	805,458	-	805,791	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策については、株主各位に対する利益還元を重視するため、配当性向30～40%程度の配当を目標として、業績に応じた積極的な株主還元を実施するとともに安定配当の継続にも留意する方針であります。なお内部留保金につきましては、既存事業の合理化及び中長期的展望に立った新規事業の開発活動に活用し、企業価値と企業競争力の更なる強化に努めたく考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり28円の配当(中間配当金8円)を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は36.5%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	65,004	8
平成29年6月29日 定時株主総会決議	162,490	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	519	592	599	625	665
最低(円)	435	505	540	530	531

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	565	570	605	630	659	665
最低(円)	554	532	575	583	612	635

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性6名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長	木村 重夫	昭和34年7月22日生	昭和58年4月 三菱商事(株)入社 昭和63年2月 当社入社経営企画部長 昭和63年6月 当社取締役に就任 平成2年6月 当社常務取締役に就任 平成6年6月 当社専務取締役に就任 平成10年6月 当社代表取締役社長に就任 (現任) 平成14年8月 高平商事(株)代表取締役社長に 就任(現任)	(注)5	267
常務取締役	マーケティング 本部長	木村 勇夫	昭和43年2月24日生	平成3年3月 日立化成工業(株)入社 平成8年3月 当社入社 平成10年5月 当社ケミカルアンカー本部長 平成10年6月 当社取締役に就任 平成14年6月 当社常務取締役に就任 (現任) マーケティング本部長 (現任)	(注)5	267
取締役	本社工場長	木村 俊夫	昭和34年10月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年5月 当社三重工場長 平成23年5月 当社執行役員 平成26年5月 当社本社工場長(現任) 平成26年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		竹中 保一	昭和26年2月12日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年3月 当社研究開発部長 平成16年4月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役に就任 平成25年5月 当社本社工場長 平成26年5月 当社生産本部長 平成26年6月 当社監査役に就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注)6	15
取締役 (監査等委員)		田島 和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和63年6月 同所代表社員 平成12年7月 同所所長 平成13年1月 中央青山監査法人名古屋事務 所所長 平成19年8月 あずさ監査法人名古屋事務 所所長 平成21年6月 同所退所 平成21年7月 田島和憲公認会計士事務所 所長に就任(現任) 平成23年6月 当社監査役に就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注)6	
取締役 (監査等委員)		山内 和雄	昭和26年2月13日生	昭和56年3月 監査法人伊東会計事務所入所 平成13年1月 中央青山監査法人代表社員 平成19年8月 あずさ監査法人代表社員 平成22年9月 有限責任あずさ監査法人監事 平成25年6月 同監査法人退職 平成25年7月 山内和雄公認会計士事務所開 設(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注)6	
計						561

(注) 1. 常務取締役木村勇夫は、取締役社長木村重夫の実弟であります。

2. 田島和憲及び山内和雄は、社外取締役であります。

3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 竹中保一、委員 田島和憲、委員 山内和雄

なお、竹中保一は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。

4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、総務部長 亀谷和彦であります。

5. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役会は経営の監督機能を強化し、顧客・株主・取引先・従業員等のステークホルダーの期待に応えるべく、経営の適切性の向上をはかり、過半数の社外取締役を擁する監査等委員会がその機能を通じて、より適切な監査体制を構築することでさらなるコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当社の取締役会は、経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項の決定及び業務執行の監督を行う機関として毎月1回以上開催しております。当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は平成16年5月から、経営環境の変化に即応できる機動的な業務執行体制を図るため執行役員制度を導入しております。

なお、当社は毎月事業別会議を開催しており、取締役、執行役員及び各部門長は重要な経営関連情報等について共有化し、事業計画と実績を比較することにより内部統制及びリスク管理の向上に努めております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は株主・顧客・取引先・従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、公正な企業活動により社会的使命を果たすため、前述の企業統治の体制を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「法令遵守」、「財務報告の信頼性」、「事業経営の有効性・効率性」を確かなものとするために、次の3つの体制の実施・維持・管理をしております。

1. 会社業務により生ずるすべての重要なリスクを識別、測定、モニタリング、コントロールするリスク管理体制
2. 内部統制の適切性や有効性を定期的に検討し、その結果を必要に応じて問題点を改善是正し、経営者に定期的に報告する体制
3. すべての重要な情報が経営者に適時に報告される体制

これら3つの体制の構築、運営等については、内部統制内規、社内マニュアル、規定、手順書等に定めております。また、内部統制内規にて、行動方針を定め、社内に周知徹底しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

1. 内部監査

内部監査の仕組みとして、取締役会で定めた内部統制システム構築の基本方針に基づき内部統制制度を整備・運用しております。内部統制の有効性は内部監査手続きにより確認・評価する体制としており、内部監査の状況等は定期的または必要に応じて取締役会及び経営会議に報告されます。内部監査については、事業別会議等において、予算管理、業務の適正性、リスク管理等内部統制について、各部門の監査を定期的に、かつ総合的にチェック・指導する体制をとっております。

2. 監査等委員会監査

当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会は3名で構成しており、うち2名が社外取締役であります。また、監査等委員が内部統制の状況を適時に把握し監査できるよう内部統制に関連する整備及び運用状況の資料につきましては、本社経理部にて保管しております。

なお、会計監査人と監査等委員とが必要に応じて情報を交換することで、監査等委員会監査及び会計監査が有機的に連携しております。また、取締役田島和憲氏及び取締役山内和雄氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柏木勝広、山田昌紀であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他1名であります。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役田島和憲氏及び山内和雄氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役田島和憲氏は田島和憲公認会計士事務所所長、ダイコク電機株式会社監査役、豊田通商株式会社監査役、株式会社進和取締役（監査等委員）を兼務しております。当社と田島和憲公認会計士事務所、ダイコク電機株式会社、豊田通商株式会社、株式会社進和との間に取引はありません。

社外取締役山内和雄氏は山内和雄公認会計士事務所所長、株式会社アルペン取締役（監査等委員）を兼務しております。当社と山内和雄公認会計士事務所、株式会社アルペンとの間に取引はありません。

当社は、外部からの経営監視機能が十分に機能すべく客観的、中立の立場で企業経営及び会社財務・法務に精通している社外取締役を登用する方針であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	104,795	90,495	14,300	3
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	3,900	3,900		1
社外役員	2,400	2,400		2

（注）当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	41,844	41,599			(注)
上記以外の株式	50,683	53,444	886		24,268

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の選任方法に関する定款の定め

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
14,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,094,299	5,752,475
受取手形	819,554	989,366
売掛金	1,489,176	1,329,168
有価証券	170,981	157,213
商品及び製品	235,352	190,512
仕掛品	50,267	51,612
原材料及び貯蔵品	314,488	291,852
前渡金	15,788	11,347
繰延税金資産	37,656	70,074
未収入金	47,798	47,124
その他	22,504	12,224
流動資産合計	8,297,866	8,902,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,107,623	4,137,470
減価償却累計額	1,541,413	1,661,875
建物(純額)	2,566,210	2,475,595
構築物	259,554	251,592
減価償却累計額	213,556	208,278
構築物(純額)	45,998	43,313
機械及び装置	4,469,315	5,011,052
減価償却累計額	3,789,380	3,929,146
機械及び装置(純額)	679,934	1,081,905
車両運搬具	50,710	50,710
減価償却累計額	42,749	45,945
車両運搬具(純額)	7,961	4,765
工具、器具及び備品	181,943	187,656
減価償却累計額	167,603	175,735
工具、器具及び備品(純額)	14,340	11,921
土地	3,006,047	3,006,047
建設仮勘定	104,004	-
有形固定資産合計	6,424,497	6,623,549
無形固定資産		
ソフトウェア	20,049	16,524
電話加入権	2,439	2,439
その他	80	62
無形固定資産合計	22,569	19,027
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,208	397,354
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	28,273	21,901
保険積立金	232,954	235,837
その他	91,431	100,386
投資その他の資産合計	1,360,878	756,490
固定資産合計	7,807,944	7,399,067
資産合計	16,105,810	16,302,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	299,789	198,120
電子記録債務	566,325	589,435
買掛金	291,565	345,221
未払金	31,557	40,531
未払費用	123,630	128,335
未払消費税等	124,870	-
未払法人税等	239,481	127,911
前受金	3,367	3,251
預り金	80,836	78,586
賞与引当金	46,647	46,047
設備関係支払手形	120,409	97,738
流動負債合計	1,928,480	1,655,179
固定負債		
繰延税金負債	23,566	28,586
役員退職慰労引当金	283,032	297,332
資産除去債務	24,232	24,526
その他	113,855	121,570
固定負債合計	444,685	472,014
負債合計	2,373,166	2,127,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金	628,845	628,845
その他利益剰余金		
特別償却準備金	135,107	102,748
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	2,136,531	2,661,657
利益剰余金合計	9,250,484	9,743,251
自己株式	368,897	369,748
株主資本合計	13,702,502	14,194,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,141	19,575
評価・換算差額等合計	30,141	19,575
純資産合計	13,732,643	14,174,843
負債純資産合計	16,105,810	16,302,037

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,570,620	5,475,355
商品売上高	360,282	354,211
その他の売上高	303,858	320,745
売上高合計	6,234,762	6,150,313
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	243,775	235,352
当期商品仕入高	283,014	263,646
当期製品製造原価	3,388,413	3,300,850
合計	3,915,204	3,799,848
他勘定振替高	1 13,020	1 9,519
商品及び製品期末たな卸高	235,352	190,512
商品及び製品売上原価	3,666,830	3,599,816
その他の原価	190,718	176,542
売上原価合計	3,857,549	3,776,358
売上総利益	2,377,212	2,373,954
販売費及び一般管理費		
荷造費	243,784	244,885
運賃	268,481	268,552
広告宣伝費	54,371	45,476
役員報酬	83,994	84,483
給料及び手当	368,871	377,963
賞与	78,552	75,009
賞与引当金繰入額	20,070	19,067
役員退職慰労引当金繰入額	14,380	14,300
法定福利費	63,678	64,836
退職給付費用	12,699	12,839
旅費及び交通費	34,751	33,451
賃借料	16,898	15,231
減価償却費	30,274	27,345
租税公課	32,756	49,993
研究開発費	2 101,082	2 117,255
その他	148,470	143,950
販売費及び一般管理費合計	1,573,118	1,594,644
営業利益	804,094	779,309

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	22,508	12,675
受取配当金	9,126	6,623
受取賃貸料	11,006	10,022
受取補償金	-	7,407
保険返戻金	18,416	-
その他	6,160	4,991
営業外収益合計	67,218	41,720
営業外費用		
支払利息	10	7
売上割引	15,029	12,745
為替差損	7,390	1,382
賃貸費用	2,912	3,983
その他	158	154
営業外費用合計	25,501	18,274
経常利益	845,811	802,755
特別利益		
固定資産売却益	3 21,483	-
投資有価証券売却益	50,629	49,902
投資有価証券償還益	4,132	13,391
補助金収入	-	36,782
特別利益合計	76,244	100,076
特別損失		
固定資産除却損	4 597	4 11,704
投資有価証券売却損	2,161	-
投資有価証券評価損	23,638	-
特別損失合計	26,397	11,704
税引前当期純利益	895,658	891,127
法人税、住民税及び事業税	356,963	273,453
法人税等調整額	23,594	5,106
法人税等合計	333,368	268,347
当期純利益	562,289	622,780

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,960,382	57.9	1,881,589	57.0
労務費	1	626,521	18.5	625,247	18.9
経費	2	798,846	23.6	795,358	24.1
当期総製造費用		3,385,750	100.0	3,302,195	100.0
期首仕掛品たな卸高		52,930		50,267	
合計		3,438,680		3,352,462	
期末仕掛品たな卸高		50,267		51,612	
当期製品製造原価		3,388,413		3,300,850	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)																												
<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. 1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23,940千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(イ)減価償却費</td> <td>208,627千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)消耗品費</td> <td>97,874千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)外注加工費</td> <td>15,519千円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)修繕費</td> <td>141,908千円</td> </tr> <tr> <td>(ホ)電力料</td> <td>78,842千円</td> </tr> <tr> <td>(ヘ)燃料費</td> <td>177,805千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	23,940千円	(イ)減価償却費	208,627千円	(ロ)消耗品費	97,874千円	(ハ)外注加工費	15,519千円	(ニ)修繕費	141,908千円	(ホ)電力料	78,842千円	(ヘ)燃料費	177,805千円	<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. 1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23,670千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(イ)減価償却費</td> <td>229,309千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)消耗品費</td> <td>125,574千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)外注加工費</td> <td>14,486千円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)修繕費</td> <td>132,626千円</td> </tr> <tr> <td>(ホ)電力料</td> <td>69,946千円</td> </tr> <tr> <td>(ヘ)燃料費</td> <td>146,709千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	23,670千円	(イ)減価償却費	229,309千円	(ロ)消耗品費	125,574千円	(ハ)外注加工費	14,486千円	(ニ)修繕費	132,626千円	(ホ)電力料	69,946千円	(ヘ)燃料費	146,709千円
賞与引当金繰入額	23,940千円																												
(イ)減価償却費	208,627千円																												
(ロ)消耗品費	97,874千円																												
(ハ)外注加工費	15,519千円																												
(ニ)修繕費	141,908千円																												
(ホ)電力料	78,842千円																												
(ヘ)燃料費	177,805千円																												
賞与引当金繰入額	23,670千円																												
(イ)減価償却費	229,309千円																												
(ロ)消耗品費	125,574千円																												
(ハ)外注加工費	14,486千円																												
(ニ)修繕費	132,626千円																												
(ホ)電力料	69,946千円																												
(ヘ)燃料費	146,709千円																												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	純資産							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	163,574	6,350,000	1,675,795	8,818,215
当期変動額								
特別償却準備金の 取崩					31,362		31,362	-
税率変更による特 別償却準備金の調 整額					2,895		2,895	-
剰余金の配当							130,021	130,021
当期純利益							562,289	562,289
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	28,466	-	460,735	432,268
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	135,107	6,350,000	2,136,531	9,250,484

	純資産				
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	368,677	13,270,453	80,257	80,257	13,350,710
当期変動額					
特別償却準備金の 取崩			-		-
税率変更による特 別償却準備金の調 整額			-		-
剰余金の配当		130,021			130,021
当期純利益		562,289			562,289
自己株式の取得	219	219			219
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			50,115	50,115	50,115
当期変動額合計	219	432,048	50,115	50,115	381,933
当期末残高	368,897	13,702,502	30,141	30,141	13,732,643

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	純資産							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	135,107	6,350,000	2,136,531	9,250,484
当期変動額								
特別償却準備金の 取崩					32,358		32,358	-
剰余金の配当							130,013	130,013
当期純利益							622,780	622,780
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	32,358	-	525,125	492,766
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	102,748	6,350,000	2,661,657	9,743,251

	純資産				
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	368,897	13,702,502	30,141	30,141	13,732,643
当期変動額					
特別償却準備金の 取崩			-		-
剰余金の配当		130,013			130,013
当期純利益		622,780			622,780
自己株式の取得	850	850			850
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			49,716	49,716	49,716
当期変動額合計	850	491,916	49,716	49,716	442,199
当期末残高	369,748	14,194,418	19,575	19,575	14,174,843

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	895,658	891,127
減価償却費	349,300	361,381
賞与引当金の増減額(は減少)	524	599
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,327	14,300
受取利息及び受取配当金	31,635	19,298
支払利息	10	7
為替差損益(は益)	7,390	1,382
有形固定資産除却損	597	11,704
有形固定資産売却損益(は益)	21,483	-
投資有価証券売却損益(は益)	48,468	49,902
投資有価証券償還損益(は益)	4,132	13,391
投資有価証券評価損益(は益)	23,638	-
保険積立金の増減額(は増加)	18,416	-
受取保険金	631	-
補助金収入	-	36,782
売上債権の増減額(は増加)	60,200	9,804
たな卸資産の増減額(は増加)	13,798	66,131
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,404	8,590
その他の固定資産の増減額(は増加)	9,253	13,790
仕入債務の増減額(は減少)	92,575	24,903
未払費用の増減額(は減少)	6,891	4,705
未払消費税等の増減額(は減少)	124,870	124,870
その他の流動負債の増減額(は減少)	31,768	11,712
その他の固定負債の増減額(は減少)	7,733	7,707
小計	1,218,604	1,085,405
利息及び配当金の受取額	32,069	26,103
保険金の受取額	631	-
補助金の受取額	-	36,782
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	268,271	398,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,033	750,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	172,700	566,910
有形固定資産の売却による収入	108,140	-
無形固定資産の取得による支出	6,255	3,868
投資有価証券の取得による支出	-	296,120
投資有価証券の売却による収入	418,921	542,472
投資有価証券の償還による収入	5,820	421,944
保険積立金の積立による支出	2,882	2,882
保険積立金の払戻による収入	50,072	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,114	94,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	219	850
配当金の支払額	130,120	130,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,340	130,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,241	4,173
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,241,566	718,200
現金及び現金同等物の期首残高	3,899,765	5,141,332
現金及び現金同等物の期末残高	5,141,332	5,859,532

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

・ デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
見本品	13,020千円	9,519千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	101,082千円	117,255千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	21,483千円	千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	459千円	千円
構築物		8,483
機械及び装置	130	3,220
車両運搬具	0	
工具、器具及び備品	8	
計	597	11,704

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,930			8,930
合計	8,930			8,930
自己株式				
普通株式(注)	803	0		803
合計	803	0		803

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,011	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	65,009	8	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,008	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,930			8,930
合計	8,930			8,930
自己株式				
普通株式(注)	803	1		805
合計	803	1		805

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,008	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	65,004	8	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,490	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	現金及び預金勘定 MMF(有価証券勘定)	5,094,299千円	47,033	5,752,475千円
現金及び現金同等物	5,141,332		5,859,532	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金並びに債券及び株式により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、顧客の財務状況を定期的に確認し、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替予約等を利用してリスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況の変化を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,094,299	5,094,299	
(2) 受取手形	819,554	819,554	
(3) 売掛金	1,489,176	1,489,176	
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,136,344	1,136,344	
資産計	8,539,374	8,539,374	
(1) 支払手形	299,789	299,789	
(2) 電子記録債務	566,325	566,325	
(3) 買掛金	291,565	291,565	
負債計	1,157,680	1,157,680	

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,752,475	5,752,475	
(2) 受取手形	989,366	989,366	
(3) 売掛金	1,329,168	1,329,168	
(4) 有価証券及び投資有価証券	512,967	512,967	
資産計	8,583,977	8,583,977	
(1) 支払手形	198,120	198,120	
(2) 電子記録債務	589,435	589,435	
(3) 買掛金	345,221	345,221	
負債計	1,132,777	1,132,777	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	41,844	41,599

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,094,299			
受取手形	819,554			
売掛金	1,489,176			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		174,180	300,000	
その他	123,948	563,400		
合計	7,526,977	737,580	300,000	

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,752,475			
受取手形	989,366			
売掛金	1,329,168			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		172,950		
合計	8,243,959			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,040	27,248	21,791
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	301,050	300,000	1,050
	その他			
	(3) その他	687,066	600,596	86,470
	小計	1,037,156	927,844	109,311
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,642	1,927	284
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	50,512	50,512	
	その他			
	(3) その他	47,033	51,918	4,885
	小計	99,188	104,358	5,169
合計		1,136,344	1,032,203	104,141

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 41,844千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,625	27,248	24,376
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	303,167	293,140	10,027
	小計	354,793	320,389	34,403
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,819	1,927	107
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	50,155	50,155	
	その他			
	(3) その他	106,200	108,117	1,917
	小計	158,174	160,199	2,024
合計		512,967	480,589	32,378

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 41,599千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券
 前事業年度（平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	418,921	50,629	2,161
合計	418,921	50,629	2,161

当事業年度（平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	542,472	49,902	
合計	542,472	49,902	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。

2. 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 20,517千円、当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 21,173千円であります。なお、前払退職金として前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 6,170千円、当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 5,852千円支給しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,385千円	14,201千円
減価償却費	690	567
役員退職慰労引当金	86,607	90,983
減損損失	44,602	44,335
投資有価証券	39,533	39,264
未払事業税	10,465	1,442
たな卸資産	10,267	6,750
資産除去債務	7,413	7,504
その他有価証券評価差額	-	9,499
その他	7,808	11,205
繰延税金資産小計	221,776	225,755
評価性引当額	132,604	136,713
繰延税金資産合計	89,171	89,042
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	2,394	2,088
特別償却準備金	59,895	45,465
その他有価証券評価差額	12,791	-
繰延税金負債合計	75,081	47,554
繰延税金資産の純額 (は負債)	14,090	41,487

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.97%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金の算入されない項目	0.11	
住民税均等割等	4.98	
税額控除	1.39	
その他	0.55	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.22	

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121,359千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	3,432,266	3,403,380
期中増減額	28,886	63,041
期末残高	3,403,380	3,340,338
期末時価	3,633,777	3,549,540

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主要な物件については第三者からの取得時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じておらず、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額に指標を用いて調整した金額をもって時価としております。また、その他の物件については重要性が乏しいことから、固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築材料事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築材料事業」は、化粧板製品、電子部品業界向け製品及びケミカルアンカー製品等の生産・販売を行っております。「不動産事業」は、賃貸用オフィスビル等を保有し、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,988,698	246,063	6,234,762	-	6,234,762
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,988,698	246,063	6,234,762	-	6,234,762
セグメント利益	1,054,964	93,415	1,148,379	344,285	804,094
セグメント資産	11,331,466	3,540,165	14,871,632	1,234,178	16,105,810
その他の項目					
減価償却費	267,865	72,088	339,954	9,345	349,300
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	196,066	-	196,066	-	196,066

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,886,444	263,869	6,150,313	-	6,150,313
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,886,444	263,869	6,150,313	-	6,150,313
セグメント利益	1,084,009	121,359	1,205,369	426,059	779,309
セグメント資産	12,181,757	3,471,752	15,653,510	648,527	16,302,037
その他の項目					
減価償却費	281,198	71,503	352,702	8,679	361,381
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	660,002	1,097	661,099	-	661,099

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない主に投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,689円95銭	1,744円69銭
1株当たり当期純利益金額	69円19銭	76円64銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益金額（千円）	562,289	622,780
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	562,289	622,780
期中平均株式数（株）	8,126,225	8,125,253

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,107,623	29,847	-	4,137,470	1,661,875	120,462	2,475,595
構築物	259,554	6,318	14,280	251,592	208,278	8,690	43,313
機械及び装置	4,469,315	616,551	74,814	5,011,052	3,929,146	214,394	1,081,905
車両運搬具	50,710	-	-	50,710	45,945	3,196	4,765
工具、器具及び備品	181,943	5,713	-	187,656	175,735	8,132	11,921
土地	3,006,047	-	-	3,006,047	-	-	3,006,047
建設仮勘定	104,004	159,388	263,392	-	-	-	-
有形固定資産計	12,179,200	817,818	352,487	12,644,530	6,020,981	354,875	6,623,549
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	29,601	13,076	6,194	16,524
電話加入権	-	-	-	2,439	-	-	2,439
その他	-	-	-	350	287	17	62
無形固定資産計	-	-	-	32,391	13,364	6,212	19,027
長期前払費用	28,273	1,420	7,791	21,901	-	-	21,901

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置(三重工場) 350,248千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	46,647	46,047	46,647	-	46,047
役員退職慰労引当金	283,032	14,300	-	-	297,332

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,777
預金	
当座預金	4,729,711
普通預金	20,824
定期預金	1,000,000
別段預金	162
小計	5,750,697
合計	5,752,475

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タキロン(株)	118,393
(株)ケー・エフ・シー	111,580
(株)カナエ	83,846
プラス(株)	83,057
(株)武藤商会	40,820
その他	551,667
合計	989,366

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年4月	241,016
5月	260,767
6月	211,572
7月	236,029
8月以降	39,980
合計	989,366

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
パナソニック電工(株)	240,166
(株) L I X I L	138,198
住友林業(株)	126,959
コクヨファニチャー(株)	83,489
ユアサ商事(株)	67,101
その他	673,253
合計	1,329,168

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,489,176	6,301,954	6,461,961	1,329,168	82.9	81

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には、消費税等が含まれています。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
パニート施工部材	13,803
ケミカルアンカー	4,303
その他	16,568
小計	34,674
製品	
メラミン化粧板	102,927
フェノール樹脂積層板	26,290
ケミカルアンカー	26,619
小計	155,837
合計	190,512

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
メラミン化粧板	10,997
樹脂	5,225
含浸紙	31,699
硬化剤管	3,689
合計	51,612

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
化粧紙	135,213
基材用原紙	97,485
硝子管	2,424
樹脂骨材	11,763
その他	18,623
小計	265,510
貯蔵品	
梱包材料	9,663
その他	16,678
小計	26,342
合計	291,852

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三井物産ケミカル(株)	65,803
三菱商事(株)	33,411
昭和電工(株)	31,825
コニシ(株)	16,132
エーディーワイ(株)	12,724
その他	38,222
合計	198,120

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年4月	51,361
5月	45,696
6月	44,023
7月以降	57,038
合計	198,120

ロ. 電子記録債務

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	98,223
塩谷硝子(株)	55,340
オリベスト(株)	45,801
三協商事(株)	36,028
日本紙工業(株)	29,300
その他	324,741
合計	589,435

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年4月	173,060
5月	146,784
6月	125,277
7月	141,230
8月以降	3,082
合計	589,435

ハ. 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	28,096
三井物産ケミカル(株)	18,904
オリベスト(株)	13,864
塩谷硝子(株)	12,785
小池産業(株)	12,223
その他	259,347
合計	345,221

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,430,111	2,941,484	4,508,706	6,150,313
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	229,641	464,296	698,804	891,127
四半期(当期)純利益金額(千円)	148,018	295,546	446,521	622,780
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.22	36.37	54.95	76.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.22	18.16	18.58	21.69

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日東海財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日東海財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月8日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

日本デコラックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 昌紀 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本デコラックス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本デコラックス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。